

## 特集インタビュー

NPO法人ヒューマンサービスセンター

事務局長・深澤純子氏



# 会社以外にも居場所を

## 増える男性の相談者

バブル景気から長期不況へと大きく経済環境が変化する中で、働く人々の生活もその流れに翻ろうされてきた。仕事や生き方の相談を通じて、勤労者を取り巻く環境の移り変わりを見てきたNPO法人ヒューマンサービスセンター（以下センター）の深澤純子事務局長に話を聞いた。

——相談活動を通して、勤労者が直面する職場や家庭をめぐる環境変化をどのようにとらえているか。

私がセンターに関わり始めた一九八九年は、ちょうどバブル景気の真っ盛り。相談者の五％程度を占めるに過ぎなかった男性相談者が増え始めた時期と重なる。この頃の変化の大きな特徴は、単に男性の相談者比率が増えたというだけでなく、その相談内容が様変わりしたことだ。それまでの相談は、

中高年女性からの夫婦関係の悩みなどが多くを占めていた。それが、男女の別を問わず、職場や働き方などにかかわる相談が多くなり、この変化とともに男性相談者が増加してきた形だ。現在の相談者は、女性七割に対して男性が三割で、年代別で見ると、どちらも三〇代が中心となっている。相談内容は様々だが、ほとんどが仕事からみとっていいと思う。バブル期入社の子〇代半ばの労働者は、新規採用抑制やリストラなどによる人員減で仕事量が増えて、責任も重くなっているのにもかかわらず、適切な指示もままま仕事に追いまくられ、非人間的な扱いをうけているという印象だ。その結果、仕事を辞めてしまう人も多い。正社員にしろ、フリーターにしろ、長時間労働を強いられ、断ることができない状況におかれている。

——相談内容から職場のさまざまな問題点が浮かび上がっていると、最大の特徵は何か。

良質の労働力を安く、しかもラフに使える時代状況が職場に与える影響は大きいと思う。新しく入社してくる人に、きちんと仕事の内容を伝え、教えられる職場が減っているのではないかと相談を通じ、職場の持つ文化としてのコミュニケーション機能が落ちていくことを痛感させられる。仕事のことばかりでなく、そんなことは職場の先輩にでも相談したらいのと思うような些細なことも相談できないのが職場の実態だろう。職場が人と人との集まりでなく、歯車の集合体のようになっている。こんな状況では、働く人々のストレスが高まるのは当然だ。今や個

別の相談活動だけで対応できる状態ではなくなっている。根本的な解決のためには、仕事の仕組み、職場自体について考え直すことが必要だと思う。

——仕事の仕組みや職場を変えることはなかなか難しいが。

雇用情勢が厳しいから、居場所としての職場にしがみつかなければならぬ一方、そこで傷つく。こんな状況を変えるには、何でもいから、とにかく会社の外に居場所をつくるのが大きな助けとなるだろう。現実的な外の居場所という意味では、NPO・NGOがさまざまな取り組みを展開している。センターが昨年から港区の委託を受けて運営する「港区コミュニティカフェ」は、相談活動の他に、気軽にさまざまな人が集まり、交流し、くつろげる場所づくりをめざしている。もうひとつ、実現可能かどうかは別として、週四日労働制を提案したい。仕事のない三日間を、休息、社会活動もしくは研修、家事にそれぞれ一日ずつあてる。（福祉関連などの）社会的に必要なサービスはこの「社会活動」で充足させることが実現できたら社会の流れは大きく変わると思うが、どうだろう。

（調査部主任調査員 郡司正人）

ふかざわ・じゅんこ多摩美術大学卒業。アート、ジェンダーに関するワークショップ活動をするかたわら、港区、台東区の男女平等参画関係の委員などを歴任。一九八九年から、センターの前身である安田生命社会事業団HSCで相談活動に関わり、センターの特定非営利法人（NPO）化とともに現職。